

第 94 回 理 事 会 議 事 次 第

日本商品先物振興協会

日 時 平成 24 年 9 月 20 日（木） 正午

場 所 日本商品委託者保護基金 会議室

議 案

第 1 号議案 入門用書籍の制作・出版について

そ の 他

入門用書籍の制作・出版について

1. 入門書の制作

ダイヤモンド社刊行の投資家向け入門書籍「Z A i が作った〇〇〇」シリーズの1冊として制作・出版することを承認した。

(制作目的及びコンテンツ)

投資の未経験者、初心者及びFXや株式投資家に向け、商品先物取引の魅力と投資方法をやさしく丁寧に解説し、商品投資に対する関心を高める内容とする。

コンテンツは事務局及び広報戦略検討小委員会委員長並びに出版社で協議し、過去の関連書籍・出版物をベースとしたコンテンツ案を作成し、小委員会に諮り最終決定する。

(制作スケジュール *9月中旬に正式決定した場合の予定)

- ・ 10月上旬 編集打合せ、構成策定
- ・ 10月中旬 本文・レイアウト作成開始
- ・ 12月上・中旬 本文・レイアウト入稿 ⇒ 初校
- ・ 1月下旬 デザイン入稿
- ・ 2月上旬 印刷終了
- ・ 2月中旬 配本、書店販売開始

以 上

平成 25 年度税制改正に係る省庁間要望の概要

農林水産省は 9 月 6 日、経済産業省は同 7 日に、それぞれ平成 25 年度税制改正要望を公表した。

両省の要望事項のうち、当商品先物業界に関連する項目は以下の 2 点である。
(経産省資料より抜粋。要望項目は両省同じ。)

1. 金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大・公社債等に対する課税方式の変更）（所得税・個人住民税） * 業界からの要望項目

金融商品に対する個人からの投資環境を整備することで、金融商品を介した市場への資金供給を円滑なものとし、我が国企業の成長を支える産業金融システムを強化するため、損益通算の範囲に社債の利子及び譲渡損益、商品先物取引の損益等を追加する。

2. 金融商品取引法等の一部改正に伴う所要の措置（法人税・法人住民税・事業税）

総合的な取引所の実現後に、商品先物取引のペイオフ業務を行う現行の委託者保護基金が、経過的に投資者保護基金の業務を行う際の事業者の負担金について、必要な税制措置を講ずる。

以 上